



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本基礎技術株式会社

コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 事務管理本部長

(氏名) 尾崎 克哉

TEL 03-5365-2500

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,057	△12.7	△305	—	△167	—	△895	—
28年3月期	24,113	8.6	1,421	93.2	1,333	29.7	951	△42.2

(注) 包括利益 29年3月期 △855百万円 (—%) 28年3月期 734百万円 (△64.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	△31.68	—	△3.8	△0.6	△1.5
28年3月期	33.42	—	4.0	4.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	30,079	23,108	76.8	817.81
28年3月期	30,863	24,190	78.4	856.09

(参考) 自己資本 29年3月期 23,108百万円 28年3月期 24,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	724	△1,455	△384	5,698
28年3月期	1,120	1,519	△474	6,842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	226	23.9	0.9
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	226	△25.3	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		226.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	9,500	△8.1	△120	—	△70	—	△110	—	△3.89
通期	21,000	△0.3	60	—	160	—	100	—	3.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	30,846,400 株	28年3月期	30,846,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,590,509 株	28年3月期	2,589,816 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	28,256,156 株	28年3月期	28,471,791 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,037	△11.6	737	△28.6	909	△17.4	△885	—
28年3月期	20,393	3.6	1,033	43.6	1,100	6.3	851	△40.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△31.33	—
28年3月期	29.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	29,333		23,020		78.5	814.72		
28年3月期	29,732		23,898		80.4	845.77		

(参考) 自己資本 29年3月期 23,020百万円 28年3月期 23,898百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,100	8.8	220	434.8	△100	—	円 銭 △3.54
通期	19,000	5.3	600	△34.0	△90	—	△3.19

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による企業収益の増加、設備投資の持ち直しおよび雇用情勢の改善により緩やかな回復基調が続いており、また、海外経済も金融危機からの回復傾向にあります。

この間、国内建設業界におきましては、民間設備投資については伸び悩みが見られるものの、公共投資に支えられ堅調に推移しました。

かかる中、当社グループは、中期経営計画（2014年度～2016年度）に基づいて、具体的な施策①「選択と集中による安定した収益力の確保」、②「技術力の向上と技術の継承」、③「防災・減災工事、維持・修繕工事への取組強化」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めてまいりました。

この最終年度にあたる当期の業績としては、国内では都市部における受注・施工動向は底堅く推移するとともに、東北、九州地区で受注・施工・利益面において健闘しました。当社の当期受注全体では、国内における出足の遅れや米国現地法人における受注遅延もありましたが、当期受注高は計画に対し13.2%増となり、売上高につきましては微増となりました。

なお、中期経営計画（2014年度～2016年度）最終年度の結果は以下のとおりです。

	(計画)	(実績)
受注高	22,000百万円	24,893百万円
売上高	21,000	21,057
営業利益	150	△305
経常利益	240	△167

また、当連結会計年度の業績の具体的内容は次のとおりです。

①受注

国内では、首都圏を中心とした都市再開発整備事業、東北、九州地区における地盤改良等を中心に受注が堅調となりました。一方、米国現地法人では予定していた大型地盤改良工事の受注が先送りとなり計画を下回りましたが、国内受注活動が順調に推移し、その結果、受注は全体で前年同期比25億19百万円（11.3%）増の248億93百万円となりました。

その主な内容は、「重機工事」が71億67百万円（前年同期比52.6%増）、「その他土木工事」が45億96百万円（前年同期比133.6%増）、「法面保護工事」が41億96百万円（前年同期比22.2%減）、「注入工事」が33億6百万円（前年同期比29.3%減）であります。

②売上

大型工事の着工遅れ等により、全体で前年同期比30億56百万円（12.7%）減の210億57百万円となりました。

その主な内容は、「重機工事」が62億74百万円（前年同期比18.3%減）、「注入工事」が38億19百万円（前年同期比17.4%減）、「法面保護工事」が33億57百万円（前年同期比19.4%減）、「その他土木工事」が21億81百万円（前年同期比7.3%増）となっております。

③利益

国内工事におきましては、当期後半で利益を積み増したものの、米国現地法人における工事において施工方法の変更や想定外の地質問題に起因する工事遅延、最終精算の遅延等の影響により、営業損益は3億5百万円の営業損失となり（前年同期は14億21百万円の営業利益）、経常損益につきましては、営業外収支が改善したものの1億67百万円の経常損失となりました（前年同期は13億33百万円の経常利益）。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、米国現地法人の所有する固定資産の減損損失3億40百万円の計上等により8億95百万円の純損失となりました（前年同期は9億51百万円の純利益）。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、300億79百万円となり、前期連結会計年度末に比べ7億83百万円の減少となりました。その主な要因として、流動資産では、未成工事支出金は増加しましたが、現金預金および完成工事未収入金が減少したこと等により、13億66百万円減少したこと、また、固定資産では、投資その他の資産は減少しましたが有形固定資産が増加したこと等により5億82百万円増加したことによるものです。

負債の残高は、69億71百万円となり、前期連結会計年度末に比べ2億98百万円の増加となりました。その主な要因として、未成工事受入金が増加したこと等によるものです。

純資産の残高は、231億8百万円となり、前期連結会計年度末に比べ10億82百万円の減少となりました。その主な要因として、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、76.8%となり1.6ポイントの低下となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億44百万円の減少となり、56億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億24百万円の収入(前連結会計年度は11億20百万円の収入)となりました。

これは、減価償却費9億21百万円(前連結会計年度は8億6百万円)、売上債権の減少額7億1百万円(前連結会計年度は9億55百万円の支出)及び未成工事受入金の増加額5億90百万円(前連結会計年度は13百万円の収入)等により資金が増加した一方で、税金等調整前当期純損失5億66百万円(前連結会計年度は13億78百万円の収入)や未成工事支出金の増加額8億44百万円(前連結会計年度は13百万円の収入)等により資金が減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億55百万円の支出(前連結会計年度は15億19百万円の収入)となりました。

これは、有価証券及び投資有価証券の取得による支出と売却及び償還による収入の合計で5億3百万円の収入(前連結会計年度は6億17百万円の収入)を獲得したものの、有形固定資産の取得により21億9百万円を支出(前連結会計年度は26億3百万円の支出)したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億84百万円の支出(前連結会計年度は4億74百万円の支出)となりました。

これは、配当金の支払額が2億25百万円(前連結会計年度は2億27百万円の支出)となった他、リース債務の返済による支出が1億19百万円(前連結会計年度は1億30百万円の支出)となったことが主な要因です。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	78.5	78.4	76.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.7	37.8	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(注)・株式時価総額は、期末株式終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

リニア中央新幹線などの関連工事の本格化に加え、熊本地震の復興事業により受注環境は明るさが見込まれます。しかし、第64期において米国現地法人で大きな損失を計上しており、この収益力の回復が今後の課題となっております。これらを慎重に考慮した上で、当社グループの次期業績予想は次のとおり見込んでおります。

受注高	23,500百万円（前期比1,393百万円減）
売上高	21,000百万円（前期比 57百万円減）
営業利益	60百万円（前年同期は305百万円の営業損失）
経常利益	160百万円（前年同期は167百万円の経常損失）
親会社株主に帰属する当期純利益	100百万円（前年同期は895百万円の純損失）

利益配分につきましては、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を第一と考えたうえで、長期安定的な利益配分を基本方針として配当を継続してまいりました。第64期（平成29年3月期）の期末配当につきましては、決算の業績および内部留保等を勘案の上、前期同様1株当たり8円配当として株主様のご支援に応えたいと存じます。

また、次期配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、1株につき8円とさせていただきます。

なお、中間配当は従来どおり実施しないこととさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の動向を注視しつつ、検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,873,838	5,829,411
受取手形	1,977,256	1,989,971
完成工事未収入金	7,042,772	6,211,869
有価証券	972,206	769,733
未成工事支出金	628,101	1,472,211
材料貯蔵品	62,289	70,828
繰延税金資産	206,316	124,125
その他	244,177	199,360
貸倒引当金	△19,700	△46,518
流動資産合計	17,987,258	16,620,995
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,421,045	4,980,754
減価償却累計額	△2,856,668	△2,520,664
建物・構築物(純額)	2,564,377	2,460,090
機械・運搬具	9,805,691	9,705,416
減価償却累計額	△7,526,895	△7,683,379
機械・運搬具(純額)	2,278,795	2,022,037
工具、器具及び備品	649,827	632,808
減価償却累計額	△478,545	△484,158
工具、器具及び備品(純額)	171,282	148,649
土地	3,096,537	4,120,288
建設仮勘定	127,528	218,421
有形固定資産合計	8,238,522	8,969,487
無形固定資産		
のれん	43,352	—
ソフトウェア	51,601	88,776
その他	39,140	38,752
無形固定資産合計	134,095	127,528
投資その他の資産		
投資有価証券	3,958,845	3,776,686
関係会社株式	12,477	12,477
長期貸付金	116,565	103,205
破産更生債権等	224	224
長期前払費用	8,929	20,054
繰延税金資産	1,087	—
長期預金	200,000	200,000
その他	207,529	251,557
貸倒引当金	△2,281	△2,281
投資その他の資産合計	4,503,379	4,361,924
固定資産合計	12,875,996	13,458,941
資産合計	30,863,255	30,079,936

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,025,614	2,096,090
工事未払金	1,894,372	2,077,972
リース債務	124,142	127,391
未払法人税等	298,077	207,250
未成工事受入金	357,545	947,678
賞与引当金	393,200	205,000
完成工事補償引当金	2,000	12,000
工事損失引当金	80,560	48,470
その他	660,634	511,146
流動負債合計	5,836,146	6,233,000
固定負債		
リース債務	289,456	172,866
退職給付に係る負債	172,893	145,355
再評価に係る繰延税金負債	82,140	79,059
繰延税金負債	128,975	224,159
その他	163,498	117,453
固定負債合計	836,963	738,894
負債合計	6,673,109	6,971,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	14,068,113	12,946,622
自己株式	△1,049,611	△1,049,864
株主資本合計	24,438,624	23,316,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,630	626,474
土地再評価差額金	△731,270	△730,875
為替換算調整勘定	39,031	△145,525
退職給付に係る調整累計額	53,129	41,087
その他の包括利益累計額合計	△248,478	△208,839
純資産合計	24,190,145	23,108,041
負債純資産合計	30,863,255	30,079,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	24,113,564	21,057,547
売上原価		
完成工事原価	20,320,224	18,914,265
売上総利益		
完成工事総利益	3,793,339	2,143,281
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,371,859	2,448,650
営業利益又は営業損失(△)	1,421,479	△305,368
営業外収益		
受取利息	43,309	31,667
受取配当金	67,339	73,422
為替差益	—	3,750
その他	62,086	47,519
営業外収益合計	172,735	156,359
営業外費用		
支払利息	14,700	11,039
固定資産除却損	32,072	2,830
為替差損	178,858	—
支払手数料	26,800	—
その他	8,760	5,076
営業外費用合計	261,192	18,946
経常利益又は経常損失(△)	1,333,022	△167,955
特別利益		
投資有価証券売却益	76,231	4,000
固定資産売却益	9,323	10,124
資産除去債務戻入益	—	3,774
その他	564	—
特別利益合計	86,119	17,898
特別損失		
災害による損失	28,131	—
投資有価証券売却損	8,464	—
固定資産除却損	1,590	61,433
減損損失	—	340,160
その他	2,147	14,706
特別損失合計	40,335	416,300
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,378,806	△566,357
法人税、住民税及び事業税	440,404	234,062
法人税等調整額	△13,051	94,624
法人税等合計	427,353	328,686
当期純利益又は当期純損失(△)	951,452	△895,043
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	951,452	△895,043

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	951,452	△895,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△300,945	235,843
為替換算調整勘定	144,687	△184,556
退職給付に係る調整額	△64,521	△12,041
土地再評価差額金	4,294	—
その他の包括利益合計	△216,485	39,244
包括利益	734,967	△855,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	734,967	△855,799
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,344,998	△886,290	23,878,830
当期変動額					
剰余金の配当			△228,542		△228,542
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			951,452		951,452
自己株式の取得				△163,321	△163,321
土地再評価差額金の取崩			204		204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	723,115	△163,321	559,793
当期末残高	5,907,978	5,512,143	14,068,113	△1,049,611	24,438,624

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	691,576	△735,682	△105,655	117,650	△32,111	23,846,719
当期変動額						
剰余金の配当						△228,542
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						951,452
自己株式の取得						△163,321
土地再評価差額金の取崩						204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300,945	4,412	144,687	△64,521	△216,367	△216,367
当期変動額合計	△300,945	4,412	144,687	△64,521	△216,367	343,426
当期末残高	390,630	△731,270	39,031	53,129	△248,478	24,190,145

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	14,068,113	△1,049,611	24,438,624
当期変動額					
剰余金の配当			△226,052		△226,052
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△895,043		△895,043
自己株式の取得				△252	△252
土地再評価差額金の取崩			△394		△394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,121,491	△252	△1,121,743
当期末残高	5,907,978	5,512,143	12,946,622	△1,049,864	23,316,880

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	390,630	△731,270	39,031	53,129	△248,478	24,190,145
当期変動額						
剰余金の配当						△226,052
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△895,043
自己株式の取得						△252
土地再評価差額金の取崩						△394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235,843	394	△184,556	△12,041	39,639	39,639
当期変動額合計	235,843	394	△184,556	△12,041	39,639	△1,082,104
当期末残高	626,474	△730,875	△145,525	41,087	△208,839	23,108,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,378,806	△566,357
減価償却費	806,467	921,264
減損損失	—	340,160
のれん償却額	43,352	43,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42,169	26,818
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△55,361	△44,921
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,000	10,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△43,423	△31,572
賞与引当金の増減額(△は減少)	176,200	△188,200
受取利息及び受取配当金	△110,649	△105,090
支払利息	14,700	11,039
為替差損益(△は益)	153,374	△24,963
投資有価証券売却損益(△は益)	△67,766	△3,399
複合金融商品評価損益(△は益)	△2,324	△885
有形固定資産売却損益(△は益)	△15,800	△7,295
固定資産除却損	24,203	37,358
売上債権の増減額(△は増加)	△955,219	701,503
未成工事支出金の増減額(△は増加)	13,715	△844,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,017	△8,609
仕入債務の増減額(△は減少)	147,600	267,718
未成工事受入金の増減額(△は減少)	13,165	590,133
その他	51,095	△102,726
小計	1,539,983	1,021,216
法人税等の支払額	△419,734	△296,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,120,248	724,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,131,212	△131,212
定期預金の払戻による収入	6,231,211	131,212
会員権の償還による収入	12,500	—
保険積立金の解約による収入	239,771	—
有形固定資産の取得による支出	△2,603,506	△2,109,551
有形固定資産の売却による収入	52,861	94,502
無形固定資産の取得による支出	△25,561	△73,653
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△834,487	△913,383
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,451,608	1,417,174
貸付けによる支出	△27,315	△8,260
貸付金の回収による収入	27,954	21,620
利息及び配当金の受取額	126,407	115,686
その他	△940	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,519,292	△1,455,874

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△79,202	△28,008
長期借入れによる収入	140,000	—
リース債務の返済による支出	△130,237	△119,456
自己株式の取得による支出	△163,321	△252
配当金の支払額	△227,472	△225,356
利息の支払額	△14,700	△11,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474,934	△384,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,909	△29,385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,160,698	△1,144,455
現金及び現金同等物の期首残高	4,681,957	6,842,655
現金及び現金同等物の期末残高	6,842,655	5,698,199

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財政情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木工事を中心とした建設工事全般に関する事業を展開している。

当社は受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、法面保護工事、注入工事、重機工事等の「建設工事」と建設コンサルタント、地質調査、賃貸収入および植物工場等による「建設コンサル・地質調査等」の2つの報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,255,631	857,932	24,113,564	-	24,113,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,255,631	857,932	24,113,564	-	24,113,564
セグメント利益	1,358,535	62,943	1,421,479	-	1,421,479
セグメント資産	22,633,653	2,754,016	25,387,669	5,475,585	30,863,255
セグメント負債	6,392,172	280,937	6,673,109	-	6,673,109
その他の項目					
減価償却費	772,515	33,952	806,467	-	806,467
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,406,999	105,788	2,512,787	-	2,512,787

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. セグメント資産の調整額5,475,585千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産5,475,585千円が含まれている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略している。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、「調査・コンサル等」の量的な重要性が乏しいことから、報告セグメントを「建設工事」のみに変更している。

その結果、当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	856.09円	817.81円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	33.42円	△31.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	951,452	△895,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△) (千円)	951,452	△895,043
普通株式の期中平均株式数(株)	28,471,791	28,256,156

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項なし。

②役員人事(平成29年6月29日付予定)

代表取締役社長兼株式会社オーケーソイル代表取締役会長

中原 巖(現 代表取締役社長兼事務管理本部担当兼株式会社オーケーソイル代表取締役会長)

取締役常務執行役員営業本部長兼JAFEC USA, Inc. 取締役

柏谷 英博(現 取締役執行役員営業本部長兼JAFEC USA, Inc. 取締役)

③その他の役員の変動(平成29年6月29日付予定)

・新任取締役候補

取締役執行役員技術本部長兼JAFEC USA, Inc. 取締役

谷川 英毅(現 執行役員技術本部長兼JAFEC USA, Inc. 取締役)

取締役執行役員事務管理本部長兼株式会社オーケーソイル取締役

尾崎 克哉(現 執行役員事務管理本部長兼株式会社オーケーソイル取締役)